

2024年を迎えて

公益財団法人 東北活性化研究センター

会長 増子 次郎



皆さま、明けましておめでとうございます。

日頃より当センターの事業活動に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、長期化するロシア・ウクライナ紛争などによる物価高騰や円安の影響が継続する中、新型コロナウイルスの5類移行に伴い社会経済活動は徐々に正常化し、東北の夏祭りは訪日外国人旅行者を含め例年を上回る人出となり、飲食や宿泊業等の売上げがコロナ禍前の水準まで回復するなど、明るい動きも見られました。

このような中、当センターでは、「知をつなぎ、地を活かす」～連携力で地域社会と産業を活性化する～との活動理念のもと、東北圏（東北6県および新潟県）の地域課題解決に向けた調査研究と実践活動の両輪で事業を展開しております。

2023年度の調査研究では、「リスクリングの現状と課題」、「空き家問題の現状と課題」、「食ビジネスの新展開」に関する調査研究を実施し、今後、提言をとりまとめます。

実践活動としては、2020年度に実施した「女性の定着・活躍に関する調査」等を踏まえ、東北圏が若い世代から選ばれ、女性が活躍する地域になるための方策等を考えるフォーラムや学生企業合同ワークショップを開催しました。また、東北圏の魅力溢れる企業や人物を「東北・新潟のキラ☆（ボシ）企業」、「キラ☆パーソン」と題してYouTubeなどのSNSを活用して情報発信するとともに、次代を担う小中高生の東北圏企業等への関心を高めてもらう出前授業「TOHOKU わくわくスクール」を積極的に展開しております。

近年は、こうした事業について新聞・テレビで取り上げられるなど、社会の関心の高さや活動の手応えを感じているところです。

さて、今年、東北圏では、次世代放射光施設ナノテラスの運用開始や半導体関連産業集積に向けた動き、インバウンド需要のさらなる拡大が予想されるなど、地域活性化の機運が高まっています。当センターでは、引き続き、地域活性化や全国に先駆けて進展する東北圏の人口減少などの地域課題解決に向けて、「人」「コミュニティ」「産業」の各分野からバランスよくテーマを設定し事業を展開いたします。

なお、事業展開にあたっては、当センター事業を地域社会に広く知っていただきご活用いただけるよう、関係する皆さまと連携・情報共有することに留意してまいります。

2024年の辰年が皆さまにとりまして、幸多き年となりますことをご祈念申し上げます。